

アジアの高等教育と留学事情

第1回 インドネシア

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構(アジアシード)※
所澤光/清水英明

※アジア諸国の人材育成に関する調査研究、留学支援などを中心に活動するNPO法人

現在、日本の高等教育機関で学ぶ留学生は約13万人。アジア地域からの留学生が約9割を占める。この連載では、アジア各国の高等教育の現状と留学事情を紹介する。第1回はインドネシアを取り上げる。

「国有法人国立高等教育機関の設置に関する政令」に基づき、2010年までに、インドネシア大学、ガジャマダ大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学など、7大学が法人化した。

これらの大学は拡大路線を急速に進めて多くの学生を獲得し、財政的には成功を収めた。しかし、学費が高騰、教育の機会均等という観点からは「高等教育の商業化」と批判された。特に学生獲得競争の激化に伴う経営圧迫を理由に、私立大学の反発を招いた。

2009年、政府は「教育法人法」を制定し、すべての教育機関を法人化する政策を打ち出したが、複数の教育機関から、教育の機会均等をうたった「1945年憲法」に違反していると憲法裁判所に違憲審査が求められた。2010年3月、教育法人法および国立大学の法人化は、無効であるとの判断がなされた。これを受けて、教育文化省は法人化政策の見直しを進めている。

高等教育の質の保証への取り組み

高等教育機関およびプログラムの設置認可は政府によって行われる。認可後は、5年に一度、国立高等教育アクセディテーション機構(BAN-PT)による認証が必要となる。BAN-PTによる役割は以下の3点である。

●高等教育のアクセディテーションに関する政策策定とその実施

高等教育機関に在籍する学生数は479万人(2009年現在)。高等教育進学率は約17.5%で、日本の約50%と比較すると低い。学生の約6%が大学院生で、約9%の日本と近いレベルにある。

標準的な学士課程の修得単位数は144単位、修士課程は36単位である。1単位あたりの自習を含む学習時間は46時間。多くの大学は Semester制を採用しており、前期は9月~1月、後期は2月~7月で、1 Semesterは16~19週である。

2011年アジアの大学ランキング*では100位以内に、インドネシア大学(50位)、ガジャマダ大学(80位)、アイルラング大学(86位)、バンドン工科大学(98位)の国立4大学が入っている。

2000年以降、インドネシアでは国立大学の法人化が進んだ。1999年の

教育制度と高等教育の現状

インドネシアの教育制度は日本と同じ6・3・3・4制を採っており、小中9年間は義務教育である。年度は、7月から始まり翌年6月までとなる。小・中学校には、教育文化省が管轄する一般の学校・スコラと宗教省が管轄するイスラム系のマドラサとがある。高等教育機関も、管轄が教育文化省と宗教省に分かれる。計3532校(2009年現在)あり、そのうち96%が私立である。

高等教育機関は、教育・研究の範囲や授与する学位等の違いにより、総合大学、専門大学(複数の専門学部で構成)、単科大学、アカデミー(職業・技術教育)、ポリテクニク(アカデミーと比べ、工学、経営に特化した職業技術教育)に分類される(図表1)。

図表1 インドネシアの高等教育機関数(2009年現在)

	総合大学	専門大学	単科大学	アカデミー	ポリテクニク	計
教育文化省管轄						
国立	48	6	2	0	27	83
私立	393	49	1,391	955	104	2,892
計	441	55	1,393	955	131	2,975
宗教省管轄						
国立	6	13	33	-	-	52
私立	85	27	393	-	-	505
計	91	40	426	-	-	557
総合計	532	95	1,819	955	131	3,532

出典/インドネシア教育文化省、宗教省資料

*イギリスの国際的な高等教育情報機関であるQuacquarelli Symonds(QS)が作成

●アクセディテーションの基準・ツールの開発ならびに教育文化大臣への提案

●アクセディテーションの社会への普及
認証は、すべての高等教育機関およびプログラムを対象に行われる。評価結果を公開することにより、大学に緊張感や競争意識が生まれ、教育の質向上につながっている。

BAN-PTは、後述するダブル・ディグリーなど、急速に普及する国際共同教育プログラムの質保証に対応するため、国際的なネットワーク構築を進めている。2011年には、日本の評価機関である大学評価・学位授与機構と連携に関する覚書を締結している。

海外留学の傾向と日本への留学状況

在インドネシア日本大使館が収集したデータによると、2010年度のインドネシア人海外留学生数は約6万5000人。国別ではオーストラリア(約1万8000人)、シンガポール(約1万人)、マレーシア(約9800人)が上位を占める。

この3か国への留学が多い理由として、言語的な障壁の低さや地理的な近さが挙げられる。オーストラリアはもちろん、シンガポールでも教育はすべて英語で行われている。マレーシアも英語での教育が充実しているうえに、インドネシア語とマレー語は非常に似ている。

日本への留学生数は2190人(第8位)で、全体の約3.3%である。障壁としては、言語の問題や留学費用の高さが挙げられる。

一方、文部科学省によると、2009年度に日本の高等教育機関で学ぶ留学生数は13万2720人(図表2)。インドネシアからは1996人(第8位)で、2004年度の1451人から4割近く増加している。文部科学省の支援を受ける国費外国人留学生が34.2%を占めている。受け入れ側としては、今後、

図表2 日本の高等教育機関に在籍する留学生数(出身国・地域別)

2009年5月1日現在		
国・地域	留学生数(構成比)	国費留学生数※
中国	79,082人(59.6%)	1941人(2.5%)
韓国	19,605人(14.8%)	973人(5.0%)
台湾	5,332人(4.0%)	0人(0.0%)
ベトナム	3,199人(2.4%)	607人(19.0%)
マレーシア	2,395人(1.8%)	215人(9.0%)
タイ	2,360人(1.8%)	588人(24.9%)
アメリカ	2,230人(1.7%)	141人(6.3%)
インドネシア	1,996人(1.5%)	683人(34.2%)
バングラディッシュ	1,683人(1.3%)	475人(28.2%)
ネパール	1,628人(1.2%)	115人(7.1%)
その他	13,210人(10.0%)	4430人(33.5%)
計	132,720人	10,168人

※文部科学省から奨学金を受給している留学生数。カッコ内は全体の留学生に占める国費留学生の割合。

出典/文部科学省「我が国の留学生制度の概要(平成22年度版)」

いかに障壁を取り除き、私費留学生を獲得するかが課題だろう。インドネシアには日本学生支援機構のジャカルタ事務所があり、留学希望者に日本の教育事情や大学の教育・研究に関する情報を提供している。

日本から帰国した留学生の活動支援も行われている。インドネシア元日本留学生協会(プルサダ)は1963年に設立され、国内に15の支部を持つ。帰国留学生のネットワークの構築や、両国の友好関係の強化を目的とした文化活動が実施されている。

同協会は、1986年に日本友好協会と協力してダルマ・プルサダ大学を創設。「ものづくり」など、日本から持ち帰ったノウハウを生かした教育も行われている。

留学制度の特徴と今後の動向

インドネシア政府は、1980年代から先進各国の政府開発援助スキームを活用し、大学教員や政府系研究機関の研究者、中央・地方公務員の海外の大学での学位取得を推進している。

日本との間では、円借款を活用して第3期高等人材開発事業が実施されており、中央・地方公務員が留学している。事業の目玉は、日本とインドネシア双方の大学から学位が授与される修

士課程のダブル・ディグリー・プログラムである。日本の13大学、インドネシアの5大学が参加しており、2008~2011年までに累計378人が修士号を取得した。

インドネシアでは長年、博士号を有する教員の少なさが高等教育の質向上のための課題と指摘されてきた。高等教育総局はこの課題に対応するため、2008年以降、教育文化省の予算により、現職大学教員が海外で博士号を取得するためのサンドイッチ・プログラム奨学金を支給している。同プログラムは、国内の博士課程に在籍しながら海外の協定大学に一定期間留学し、学位を取得するものである。

高等教育総局は、2008~2010年の3年間にこのプログラムなどで4239人を海外の大学に派遣した。日本には559人が留学しており、オーストラリアに次いで第2位である。留学生の大多数は理工系を専攻している。

このように、政府は海外の大学への留学を推進している。今後、高等教育進学率の上昇と、それに伴う海外留学人数の増加が予想される。日本は、留学生を30万人まで増やす計画を掲げているが、高等教育の質向上とともに、留学費用を低減する制度や、国際共同教育プログラムの開発の推進が、インドネシアから多くの留学生を受け入れるうえでは重要である。